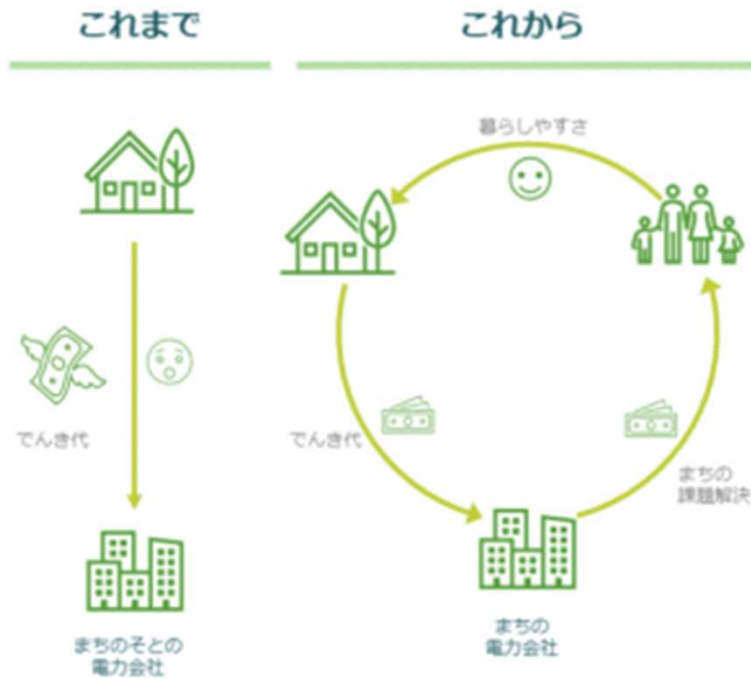


事業者の概要

地域経済循環を目指した地域新電力事業を展開

■ 事業コンセプト

地域外に流出していた富の還元を通じて、地域経済循環と脱炭素化の実現を目指す。

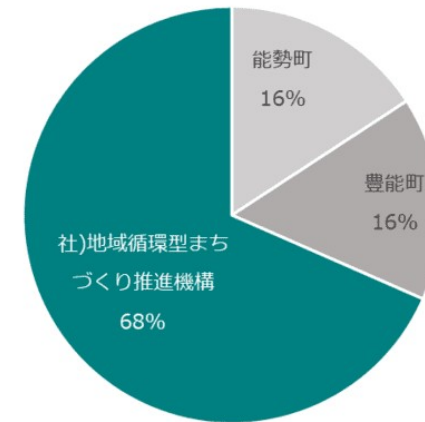


4つのプロジェクトに投資



■ 株主構成

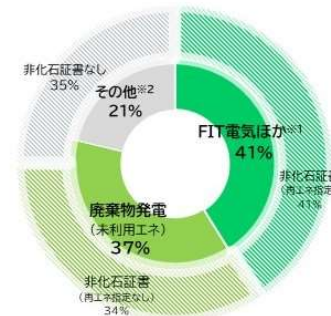
原則として、収益は事業維持、雇用、地域サービス開発等に利用することを協定書に明記（株主への配当は行わない）。



■ 電源構成

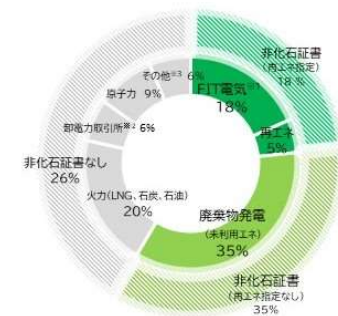
2022年度実績値

2022年4月1日～2023年3月31日
内側円：電源構成、外側円：非化石証書



2023年度計画値

2023年4月1日～2024年3月31日
内側円：電源構成、外側円：非化石証書



2020年7月設立、同10月に公共施設向け電力の販売を開始。

事業全体のスキーム①:能勢分校におけるリユースPV事業

能勢分校の通学課題解決に向け、E-bike事業と充電用リユースソーラー事業を実施

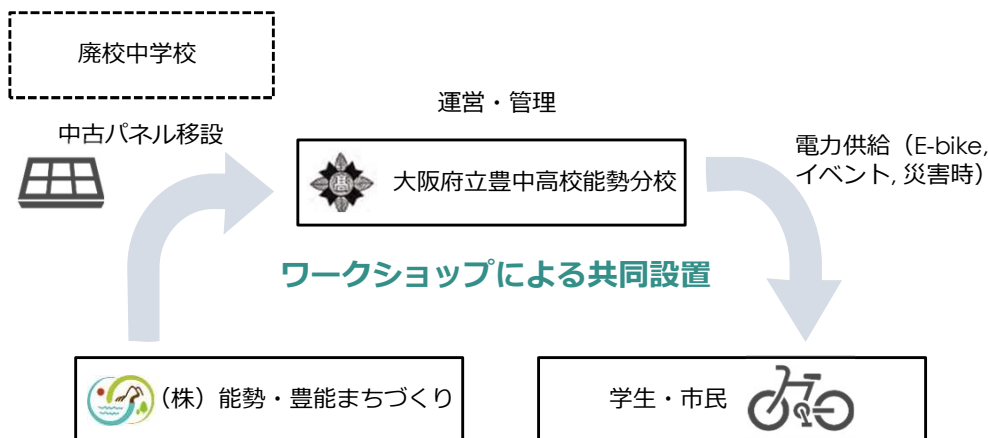
■ 事業概要

導入施設	大阪府立能勢分校
規模・容量	PV：8kW、パワコン：5.5kW ポータブル蓄電池：2.4kWh
発電用途	E-bike充電、災害時電力供給、イベント用蓄電池貸出
補助金	なし
地域貢献効果	高校生へのSDGs教育貢献、通学支援、通学脱炭素化、災害時エネルギー供給

■ 背景と取り組み概要

- 能勢分校では、通学手段の確保が困難で、多くの生徒が親の送迎に依存している状況。その課題解決策のひとつとして、E-bikeを活用した通学支援プロジェクトが2021年にスタート。
- E-bikeの充電用電源として町内の廃校跡地で利用されずに眠っていた太陽光発電に着目し、高校生、OB会、教職員とともにリユースパネルの清掃、設置ワークショップを開催。
- 費用は全額能勢・豊能まちづくりが寄付という形で負担。
- 設置したPV、蓄電池は災害時に地域住民が利用できるよう、協定書を締結。
- 分校のリユースEVで充電した蓄電池を活用した地域イベントも複数開催（能勢町商工会青年部主催イルミネーション等）

■ スキーム図



■ 写真



リユースPV設置ワークショップの様子 (上段左、上段中、下段)
リユースEVを活用したイルミネーションイベントの様子 (上段右)

事業全体のスキーム②:能勢町役場におけるオンサイトPPA事業

ゼロカーボンタウンに向けたフラグシップ事業として能勢町庁舎にオンサイトPPA事業を実施

■ 事業基本情報

導入施設	能勢町庁舎
規模・容量	PV : 26.39kW、パワコン : 22.1kW 蓄電池16.4kWh
リース料金	632,400円/年
発電用途	全量自家消費
補助金	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
地域貢献効果	CO2排出量削減、災害時エネルギー供給、地域脱炭素化に向けた啓発

■ 背景と取り組み概要

- 能勢町が目標に掲げるゼロカーボンタウン実現に向けたフラグシッププロジェクトとして、能勢町役場にオンサイトPPA事業のスキームを活用して太陽光発電設備と蓄電設備を導入。
- 同役場は災害時の避難所として指定されており、災害時にはエネルギー供給に役立てられる予定。
- 防災の観点から常に蓄電池容量の3割は残すようにしつつ、市場価格の変動に応じたエネルギーマネジメントも実施（オムロン社との共同実証事業）。
- リース契約期間中は株式会社能勢・豊能まちづくり設備の管理・運用を担い、設置1年目、5年目、9年目、その後は4年ごとを目途に点検を行う計画。

■ スキーム図



■ 写真



能勢町庁舎に設置されたオンサイトPPAによる太陽光発電+蓄電池

事業全体のスキーム③:再生可能エネルギーゾーニング事業

地域と共生する再生可能エネルギーの普及に向け、地域と対話しつつゾーニング事業を実施

■ 事業基本情報

導入エリア	能勢町全域
ポテンシャル	太陽光発電：179MW、風力発電：95MW、その他：0MW
対象電源	太陽光発電、陸上風力発電
エリア区分	禁止区域／許可申請区域／届出区域
地域貢献効果	住民合意形成、地域貢献型再エネの普及、条例の制定、

■ 背景と取り組み概要

- 地域住民からの再エネに対する懸念の声を踏まえ、地域と共生する再生可能エネルギー事業の普及を目指してゾーニング調査を実施。
- ゾーニング事業期間中に3回の住民ワークショップを実施。
- 事業終了後も地域住民とともに自主的な勉強会・意見交換会「のせえね」を自主的に開催。
- ゾーニング調査の結果をもとに2023年7月には条例案が公開。

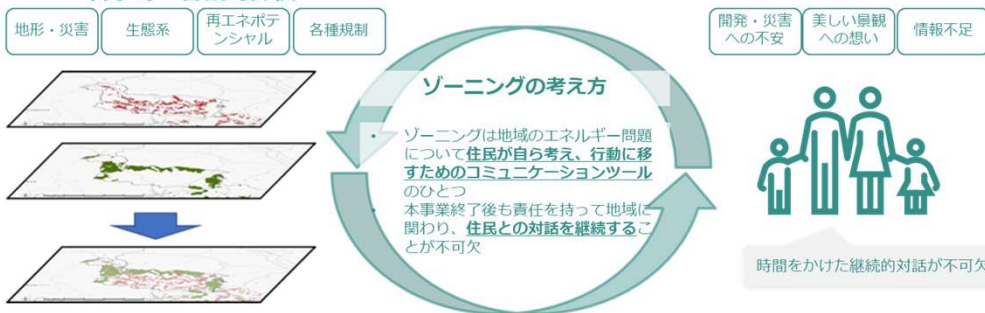
■ 事業コンセプト

将来像について

ゾーニングは、地域のエネルギー問題について住民が自ら考え、行動に移すためのコミュニケーション手段のひとつであり、再生可能エネルギーの導入にあたっては継続的に地域とのコミュニケーションを図り、住民との対話を継続することが不可欠であるとする。その上で、能勢町として、以下の点をゾーニング事業で目指す姿として重視しています。

- ① 地域の生態系保護や再エネ開発との両立について地域内で考え方の軸が共有されている。
- ② 地域住民が積極的に出資/関与する再生可能エネルギー事業が増加している。
- ③ 地域内経済循環が形成され、脱炭素と共に地域活性化につながっている。
- ④ 気候変動に対する正しい知識が醸成され、脱炭素の取り組みが地域の誇りとなっている。

科学的・客観的評価



■ 写真



ゾーニング事業におけるシンポジウムの様子（上段左）
地域住民による自主勉強会の様子（上段右、下段）



今後の展望

地域課題ごとにプレーヤーと協議しながら丁寧に課題解決策を模索。



エネルギーでつくる
まちの「今」と「未来」



オンサイトPPA事業

- 能勢町庁舎のオンサイトPPA事業の実績を踏まえ、一般家庭向けのオンサイトPPA事業へと事業展開。
- 2023年度中に5件以上の制約を目指す。
- また、卒FIT電源の調達を高め、電源構成におけるゼロカーボン電源比率を高める。



リユースPV事業

- 能勢分校と連携しつつ、高校の魅力化、若者世代の地域外流出の抑制に向けて取り組みを進める。
- 民間のリース会社である住友三井オートサービス社と連携し、リユースEVを活用した公用車の脱炭素化を目指す。
- 地域内でPVとEVのリユースを促進することで、ほかの地域にはない、能勢・豊能地域らしいゼロカーボンタウンを実現させる。



ゾーニング事業

- 地域との対話を継続的に行い、地域住民の自主的なエネルギー選択を促進する。
- 地域と共生した再生可能エネルギーの導入を進め、より質の高い地域経済循環を目指す。